

鬼嶋 淳著

『戦後日本の地域形成と社会運動』

——生活・医療・政治』



評者：松田 忍

戦時期から高度成長期を対象として、地域のあり方をめぐる対抗関係の変遷を検証し、戦後地域社会の形成過程を明らかにすることが本書の目的とされている。戦後地域社会の形成に関わる実証研究を積み重ねてきた著者の手による本書は、日本の戦後史イメージの再検討に、大きな示唆を与えるものとなろう。まずは本書の刊行を心より喜びたい。

研究のフィールドには、埼玉県入間郡所沢町（現所沢市）と大井村（現ふじみ野市）が設定されている。その理由としては、第一に、戦時期から戦後にかけて軍事基地がおかれた土地であり、「生活」要求と軍事的・政治的問題とが重なり合った地域と位置づけられること、第二に、農村部においては富岡農民組合、都市部においては共産党所沢細胞が戦後になって組織され、両団体を中心に所沢共同闘争委員会が結成されるなど、活発な社会運動を通して、地域社会の形成を分析しうること、第三に東京近郊に位置しており、人口増加と開発のなかで地域状況が変化した点や、共産党の動向を含めて、戦後の運動史的論点が明確に表れている地域であることを挙げられている。さらに人口流入や工場進出の動きが鈍かった大井村を検討対象に加

えることで、運動の意義がより明確になるとしている。

本書では、地域社会の形成を論じる際に、社会運動のあり方に注目している。様々な勢力が地域の明日の可能性を構想し、その構想のなかから人びとが選択していく構図を各章の記述から確認する。

章構成は以下の通りである。

序章 課題と対照

第一部 地域構想をめぐる対抗

——埼玉県入間郡所沢地域を事例に

第一章 戦時期の保健医療問題と地域社会

——富岡村国民健康保険組合をめぐる相克

第二章 農村社会運動の高揚と後退

——占領前期の富岡農民組合

第三章 地域社会の「民主化」と強制寄付 反対運動

第四章 税金闘争と運動組織の再編成

——占領後期の富岡農民組合

第五章 朝鮮戦争と米軍基地周辺の社会運 動——所沢御幸町駅の廃止をめぐる

第六章 一九五〇年代の地域社会運動

——医療・文化・平和をめぐる

第二部 地域形成と農村医療運動

——埼玉県入間郡大井地域を事例に

第七章 占領期農村における医療と社会運 動——農村医師・大島慶一郎の運動と思想

第八章 都市化のなかの農村医療運動

——入間医療生活協同組合の模索

終章 地域社会のあり方をめぐる模索

第一章では1894年生まれの小作農である新井万平が、農村の合理的改善、保険医療問題、葬儀の簡素化などの「村民全体の利益」を実現するために、「国民体位ノ向上」「人的資源ノ要求」を背景に国保組合を設立し、1939年富岡

村隣保協会診療所を設立させた事例が検討される。「国民体位の向上」自体は村民にとって重要ではなく、補助金による経済的利益の享受と医療要求の実現が重視されたこと、旧勢力の不満や資力基準による保険負担が貧農・中農ともに重かったことなどを理由に、診療所がすぐに活動停止に陥り、戦時期の新しい地域社会状況が、直線的に戦後へと連続するわけではなかったことの2点が確認される。

第二章では、1940年代後半の富岡地域における農村社会運動が、富岡農民組合の動向を中心に検討されている。税金・医療問題等を含めた多様な生活課題への対応によって、農民組合が地域農民からの支持を獲得しつつ、地域支配層と対抗していく点が示されている。また地域支配層の多くが戦時期に村内で農業を営んでいたのと対照的に、戦時期に軍需工場や飛行学校での勤務を経験したり、少年兵として過ごしたりした農民組合員は村外の経験を背景にして、戦後の村内を「不公正」と認識したことが指摘される。

第三章では占領政策の転換が明らかになった1948年頃における地域社会における対抗状況が、中学校校舎建設や自治体警察への「強制寄付」に対する反対運動を軸に検討される。「強制寄付」反対勢力は日本共産党所沢細胞を中心に、1948年7月に所沢共同闘争委員会を結成する。中学校や自治体警察自体、「民主化」の問題ではあったが、さらに選挙で選出された町長や町会議員と、共同闘争委員会が企画した町民大会が「民主化」のヘゲモニーをめぐる争う状況が示される。

第四章では村外の税務署や占領軍地方軍政部の存在が、村内の地域支配層と農民組合との対立に影響を与える様子が、1948年頃の税金闘争を軸に分析されている。富岡農民組合の助力を受けつつ農民たちが自己申告した納税額と、

税務署が提示した更正決定額とがかけ離れていて高額であったことについて、農民たちは「不当な課税」としてと認識した。しかし軍政部の支持を受けた税務署や警察の強制調査が進むにつれて、農民たちは再審査請求を取り下げた。富岡農民組合員が、「納税は国民の義務」とする地域住民から孤立しつつあった一方で、占領前期から生活全般に関する運動を展開してきた共産党を改めて信頼し団結を強める見通しが示される。

第五章では、朝鮮戦争が米軍基地に隣接する所沢地域に与えた影響が考察される。所沢兵器補給廠への占領軍貨物輸送が激しくなったことを受けて、西武鉄道の所沢御幸町駅を廃止し、基地入り口に北所沢駅を新設する計画が出されたときの地域住民の対応が検討された。商人、サラリーマン、主婦、青年などの地域住民が生活不安を訴えたのに対して、「平和」「軍事基地化反対」を運動の軸に掲げた共同闘争委員会は住民の諸要求を捉えることができず、運動が閉塞していく状況が描かれる。

第六章では、1950年代における富岡診療所開設運動、青年の人形劇運動、原水爆禁止運動の地域における展開が検討された。共同闘争委員会の運動は所沢御幸町駅廃止反対運動のなかで閉塞化したものの、生活、医療、貧困などの生活諸問題への取り組みが人びとの信頼をつなぎとめることにつながったことが指摘される。所沢地域の多くの人びとは都市化や開発の方向性を選択したものの、開発では解決できない生活の諸問題が共同闘争委員会の必要性につながっていた。また朝鮮戦争期から新しく青年、女性が運動の担い手として登場したことが指摘される。

第二部では、埼玉県入間郡大井村の大井医院を拠点に農村医療活動を展開した医師であり、共産党員でもあった大島慶一郎に焦点があてら

れる。

第七章では、大島が疎開してきたことを契機に建設された大井医院の村内における政治的位置づけが検討される。診療第一主義を掲げる一方で、医療は「大衆を革命に組織する」手段だと考えていた大島は、1948年の税金闘争など医療以外の生活問題についても積極的に発言し、村当局に対する批判の声を上げた。村当局は大井医院閉鎖を計画するが、大島の診療に対して信頼感を寄せていた村民は、閉鎖反対をきっかけに医院の存続を実現する。裁判のなかでは入間地方健康を守る会が設立され、大島が診療を継続する形での和解に持ち込んだ。一方で大島をめぐる動向が「共産党と一部ボス」の政治的権力争いであると捉えられた場合、住民たちは「傍観」することもありえた。村民意識は大島が考えるよりも複雑であったといえる。「生活」の課題の取りあげ方が、人びとの生活向上にとって重要な意味を持っていたが、短期間で対抗軸が複雑に変動する地域社会のなかで、葛藤しながら運動推進者たちは運動を展開していたといえる。

第八章では、朝鮮戦争期から地域医療や福祉問題を継続して考えてきた人びとが、保守系町長と協調しながら、地域構想を打ち出していく事例として、入間医療生活協同組合を取りあげている。1950年代の大井医院が、入間医療生活協同組合を設立し、医療の「協同化」の推進をはかる。高度成長により地域の都市化が急速に促進されるが、大井医院は新住民に対する診療や保健衛生活動の充実で対応する。さらに1960年代以降は、村会に進出し、地域医療や福祉政策の充実について発言し、地域のあり方を行政から変えていこうとしたとされる。

ここから本書の特徴について述べていく。

まず占領期から1950年代の日本を「高度経

済成長への道」や「五五年体制」に収斂させるのでもなく、「様々な可能性の中から自らの生きる社会を主体的に選択して生きて」きた人びとの営為を踏まえて理解する試みに成功している点が評価できる。食糧、土地、税金、医療といった課題を「生活」や「生存」の問題として位置づけ、誰がどのように生活課題を解決するのかに対し、多くの住民からも視線が向けられ、社会運動に参加して社会を変えることを目指すのか否かを含めて、住民たちが不断の選択をしてきたことが示された。

そして地域の保守勢力や企業が、開発の論理に基づく問題解決を提示するなかで、開発によっては解決しえない「生活」課題が地域において明らかに存在しており、特に福祉・医療などの分野が社会運動興隆の大きな背景になっていたことが確認できた。その際に、必ずしも開発か生活かの二者択一ではなかった点を示した点も本書の大きな特徴といえよう。

高度成長期後半から1970年代にかけては、かつて高島通敏が指摘したように、「革新国民運動」とは明らかに異質な運動として、生活に内包する様々な要求を打ち出す「市民運動」「住民運動」が様々な担い手によって各地に展開した。本書の理解を踏まえると、「市民運動」や「住民運動」は突如現れたのではなく、戦時期もしくは占領期以来、地域や住民の諸々の生活要求が地域において継続して存在しており、時には伏流水となりながらも後年につながっていったことがよく理解できる。

また高度成長後半になってから要求が激しく噴出し、「革新自治体」が成立した地域だけではなく、所沢のように、長い活動実績のある運動勢力と保守系町長とが協動的な関係を築きながら、人びとの生活要求が「民主的」に町政に盛り込まれていくような自治体像が析出されたことで、高度成長期の地域社会状況を総体とし

て把握できる構図を提供している点も魅力的である。

ところで、後年広がった「市民運動」「住民運動」に対しては、人びとの生活や生存を守る運動であるとの肯定的な評価が与えられる一方で、つねに「地域エゴ」「住民エゴ」のレッテルが貼られる可能性が存在していた。

時代をさかのぼって、本書で扱われた所沢の事例をみると、戦時期には「国民体位ノ向上」「人的資源ノ要求」、占領期においては「平和」「軍事基地化反対」といった大きな目標のもとに、人びとの生活要求をまとめ上げようとする政治的動きが存在した。逆にいうと「エゴ」をそのまま「エゴ」として要求しづらい言説空間がまず存在し、共産党を初めとする革新勢力が、たとえ人びとの要求そのものとズレていたとしても、人びとの生活要求に大きな目標を与える役割を担っていたのだといえよう。

ここからは2点の問いが生まれる。1つは「エゴ」といわれても、生活要求をそのまま打ち出せるようになる高度成長期後半の言説空間を改めて問い直す必要性であり、もう1つは戦後日本の革新勢力の質を地域から問い直す可能性である。前者の論点は本書の課題からは外れているが、後者の論点に関しては、いま一步の言及が欲しかったようにも思う。

本書の随所には、共産党が地域において有した強い存在感が現れている。第五章においては米軍基地近くへの駅移転問題を「平和」「軍事

基地化反対」の問題と捉える共同闘争委員会に対して、「生活」の問題を重視する地域住民たちの存在が明瞭に示され、また第六章では青年たちの人形劇活動が、第七章では大島慶一郎の医療活動が、社会運動と生活要求の狭間で揺れ動く様子が示されている。

開発の論理を有する市当局や企業、共産党を中心とする革新勢力、さらに地域で生活する人びとの三つ巴の歴史を描いたのが本書であるとすれば、生活の論理を吸い上げて自らの力とすることに時には成功し、時には失敗した革新勢力にはいかなる歴史的評価をなせばよいのであろうか。

「武装闘争」方針を取った時期を含む共産党の評価は難しいことは理解でき、またこの論点は著者だけに答えを求めべき問題ではないのかも知れない。しかし同時代的史料やオーラル・ヒストリーに類出する「アカ」の用語（もしくは「非国民」から「アカ」の系譜）を歴史的に分析することが、戦後日本社会の質を問う上で不可欠な段階に来ているように改めて感じさせられた。そして本書のような地域運動史にその難所を切り開くことを期待したい。

（鬼嶋 淳著『戦後日本の地域形成と社会運動——生活・医療・政治』日本経済評論社、2019年7月、vii+282頁、5,280円（税込））

（まつだ・しのぶ 昭和女子大学人間文化学部准教授）